

1. 経済成長率

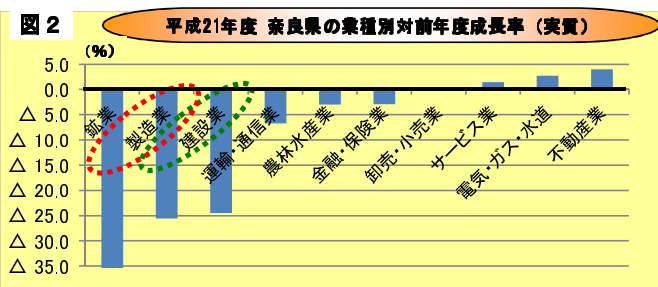
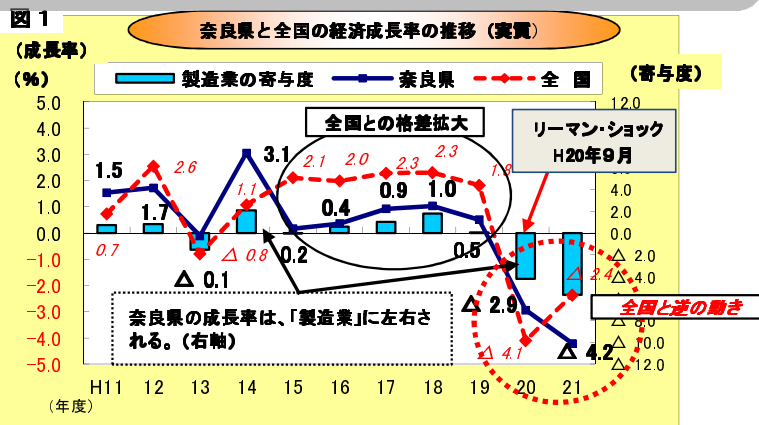
・物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率では、全国がリーマン・ショックから回復傾向にあるなかで、奈良県は主に製造業や建設業の不振により平成20年度より悪化。

平成21年度の実質経済成長率

- ◎ 奈良県  
マイナス4.2%と2年連続のマイナス成長
- ◎ 全国(国民経済計算)  
マイナス2.4%と2年連続のマイナス成長

◎ 奈良県の主な業種別の実質経済成長率 (図2)

- ・ 製造業 **マイナス 25.5%**  
(寄与度  $\Delta 5.2$ )  
(一般機械、輸送用機械、一次金属など  
ほぼ全てでマイナス)
- ・ 建設業 **マイナス 24.5%**  
(寄与度  $\Delta 1.2$ )  
(民間住宅、民間設備投資等がマイナス)
- ・ 金融・保険業 **マイナス 2.9%**  
(寄与度  $\Delta 0.1$ )  
(景気低迷による貸出等がマイナス)
- ・ 不動産業 **プラス 4.0%**  
(寄与度  $+0.6$ )  
(世帯数の増加がプラスの要因)



(※) 平成20年度の奈良県の実質経済成長率は、全国第36位。平成21年度の順位は、現在のところ未公表の県があるので算出できません。

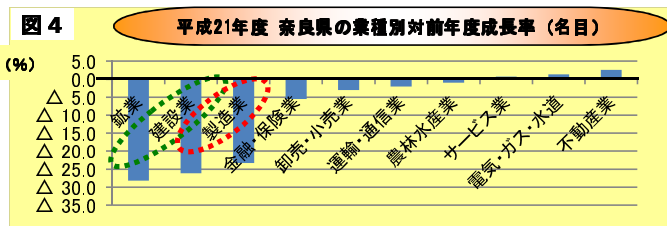
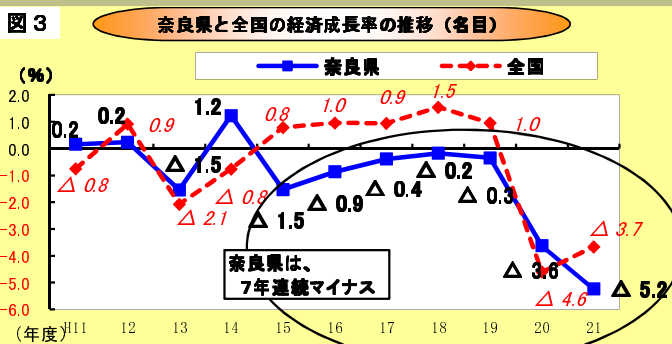
・生活実感により近い実際の取引額で算出した名目経済成長率では、全国（国民経済計算）が2年連続のマイナス成長に対し、奈良県は7年連続のマイナス成長のうえ、マイナス幅が平成20年度より拡大。

平成21年度の名目経済成長率

- ◎ 奈良県  
マイナス5.2%と7年連続のマイナス成長
- ◎ 全国(国民経済計算)  
マイナス3.7%と2年連続のマイナス成長

◎ 奈良県の主な業種別の名目経済成長率 (図4)

- ・ 建設業 **マイナス 26.2%**
- ・ 製造業 **マイナス 23.3%**
- ・ 金融・保険業 **マイナス 5.5%**
- ・ 不動産業 **プラス 2.6%**



## 2. 経済規模 = 県内総生産 (GDP)

・10年前に比べると、全国GDPに占める奈良県のシェアは、  
平成11年度 0.78% → 平成21年度 0.73% と減少傾向。

◎ 奈良県の経済規模(GDP) (平成21年度)  
(図5)

3兆4,382億円 (名目)

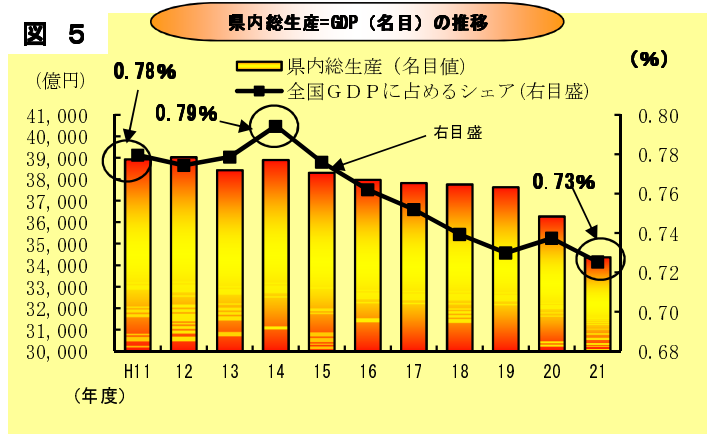
対前年度 1,899億円の減少。

◎ 奈良県の総生産の全国シェア(平成21年度)

0.73% (対国内総生産)

国内総生産(GDP)(平成21年度)  
約474兆円

図5



(※) 平成20年度の奈良県の県内総生産(名目)は、全国第37位。平成21年度の順位は、現在のところ未公表の県があるので算出できません。

## 3. 産業構造

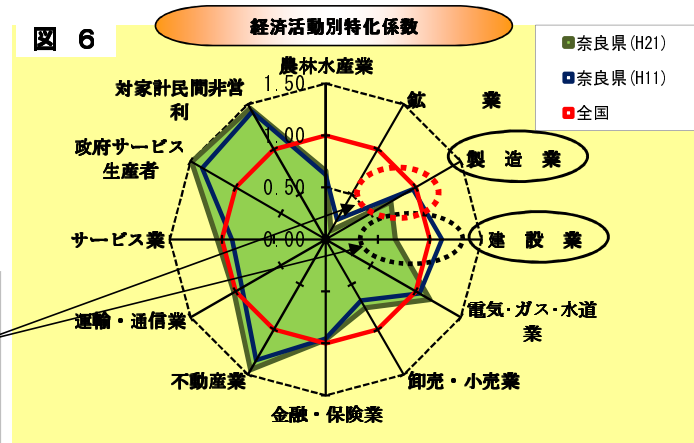
- ・奈良県の総生産に占める製造業の構成比は、平成11年度にはほぼ全国と同水準であったが、平成21年度には全国水準を大きく下回った。
- ・農林水産業、鉱業、卸売・小売業等の構成比は、依然として全国水準を下回っている。

奈良県の総生産の経済活動別構成比を、全国の総生産の経済活動別構成比でそれぞれ割った数値(特化係数)を比較すると、全国と奈良県の産業構造の違いがよくわかります。(図6)

### ポイント

- H11→H21の10年間で
  - ・製造業の特化係数が低下したのは、一般機械や電気機械等の生産活動が低下し、付加価値が減少したことが主要因。
  - ・建設業の特化係数が大きく低下しているのは、公共事業、住宅建設や民間設備投資等の投資の減少が主要因。

図6



製造業の特化係数 0.96(H11) → 0.72(H21)  
建設業の特化係数 1.11(H11) → 0.67(H21)

## 4. 1人当たり県民所得

- ・平成21年度の1人当たり県民所得の対国民所得の水準は90.5%となり、平成18年度の88.4%を底に改善傾向にあったが、リーマン・ショックからの回復が全国よりも遅い奈良県は、平成21年度に全国との格差が再度拡大。

「1人当たり県民所得」は、都道府県の所得水準の比較として使用される指標。(図7)

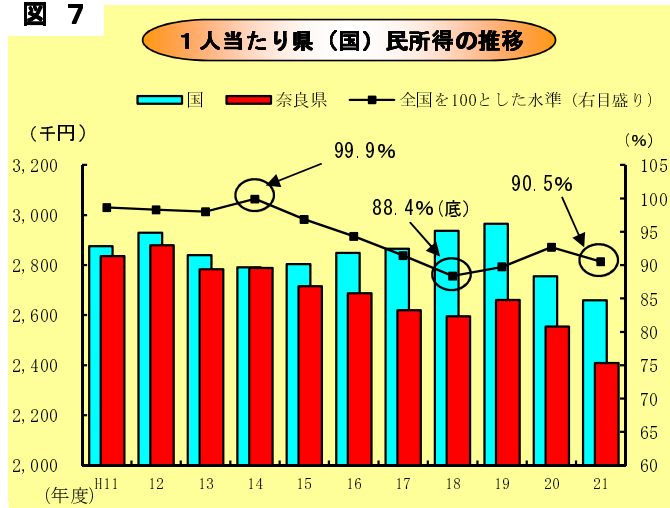
- ◎ 1人当たり県民所得(平成21年度)  
240万8千円 2年連続の減少  
対前年度比 ▲147千円減
- ◎ 1人当たり国民所得(平成21年度)  
266万円 2年連続の減少  
対前年度比 ▲96千円減
- ◎ 1人当たり県民所得／1人当たり国民所得  
90.5%(平成21年度)

### ポイント

1人当たり県(国)民所得は全国がH14を底に改善傾向で推移していたが、奈良県は生産活動の力強さに欠けていたため、ようやくH19から改善傾向にあった。

しかし、H20年にリーマン・ショックに見舞われ減少傾向となった。

図7



※) 「1人当たり県民所得」は私たち個人の所得(給与)水準を表すのではなく、利子・配当等の財産所得や企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表しています。

(※) 平成20年度の奈良県の1人当たり県民所得は、全国第31位。平成21年度の順位は、現在のところ未公表の県があるので算出できません。

## 5. 支出 = 需要の推移

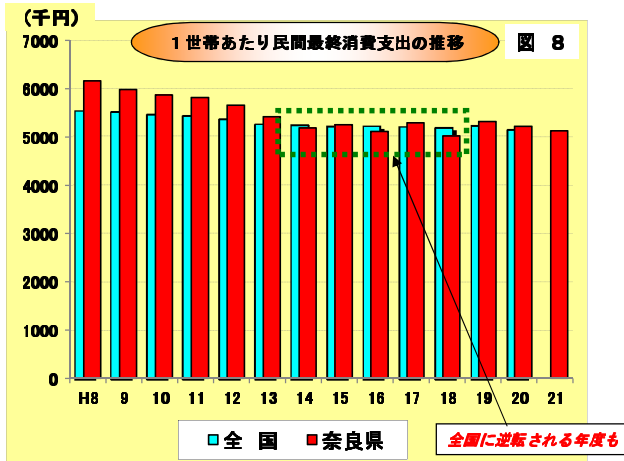
- ・1世帯あたりの民間最終消費支出(≒家計の消費等)は、平成20年度の5,220千円から、平成21年度には、5,126千円へ▲1.8%減少。
- ・平成8年度からの民間消費支出の推移を見ると、平成19年度以降も、全国水準を上回っているものの、全国との差は、以前(H8年度～H13年度頃)に比べて縮小。

○ 1世帯あたりの民間最終消費支出 (図 8)

奈良県

H20  
5,220千円

H21  
5,126千円  
▲1.8%減  
(名目値)



注) H21年度の全国値は、現在のところ未公表の県があるので、グラフには表示していない。

(全国値は、各都道府県の県民経済計算の全国集計)

- ・奈良県の民間の設備投資は、平成20年度の4,195億円から、平成21年度には、3,827億円へ▲8.8%減少と全国の▲16.6%減少よりも比較的緩やかな減少。
- ・奈良県の民間設備投資は、平成11年度を底に回復傾向をたどるが、平成15年度から平成18年度まで、全国よりも緩慢な回復にとどまる。また、全国は平成19年度まで拡大傾向が続くが、奈良県は1年早く平成18年度にピークを打って、平成19年度以降、3年連続減少。

○ 民間企業設備 (図 9)

奈良県

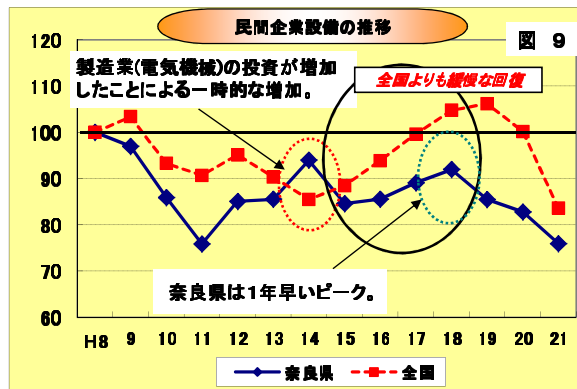
H20  
4,195億円

H21  
3,827億円  
▲8.8%減

全国

H20  
76兆3,216億円

H21  
63兆6,846億円  
▲16.6%減  
(名目値)



注) 奈良県、全国ともH8年度を100として各年度を指数化。

